

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	少子化対策監室	職	子ども政策課長	氏名	河崎 恵
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	少子化対策の推進	1 県の結婚支援事業による成婚数(累計)	組	1,750 (R6)	999 (R1)		
		2 合計特殊出生率	指数	1.70 (R6)	1.46(概数) (R1)		

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1 結婚を希望する男女への支援体制の強化	県の結婚支援事業による成婚数(累計)	組	1,750 (R6)	999 (R1)	(R2)	1 いしかわ結婚支援推進事業費	一般県民、関係団体等	43,800			
							2 石川しあわせ婚応援パスポート事業費	一般県民	2,800			
		合計特殊出生率	指数	1.70 (R6)	1.46(概数) (R1)	(R2)	3 多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業	子育て世帯	24,700			
	課題2 男性の子育てへの参画の推進	合計特殊出生率	指数	1.70 (R6)	1.46(概数) (R1)	(R2)	1 男性の子育て参画促進事業費	子育て世帯、企業	5,000			
	課題3 ワークライフバランスの一層の推進	合計特殊出生率	指数	1.70 (R6)	1.46(概数) (R1)	(R2)	1 ワークライフバランス推進事業費	企業	5,400			
	2 一般事業主行動計画策定支援事業費						企業	16,900				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ結婚支援推進事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 いしかわエンゼルプラン2020	

作	組	織	健康福祉部少子化対策監室
成	職・氏名	主事 深澤 義史	
者	電話番号	076 - 225 - 1494 内線 4188	

○事業の目的
未婚者が結婚していない理由として、「出会いの機会がない」との回答が多いことから、これまでの「縁結びist」や「いしかわ婚活応援企業」による結婚支援の取組を促進するとともに、イベントによる出会いの機会の拡充を図ることとし、成婚増につなげる。

○事業の概要

① 「縁結びist」の活動支援等

- ・「縁結びist」養成講座の開催
- ・「縁結びist」交流サロンの運営、情報交換会の開催
- ・「いしかわ縁結び応援隊」と協力し「縁結びist」制度等をPR
- ・親御さんのための結婚応援セミナー・「良縁カフェ」の開催
- ・結婚に関して気軽に相談できる「婚カフェいしかわ」の設置
- ・異性とのコミュニケーションの方法等を学ぶ「婚活スクール」の開催
- ・情報誌を活用した結婚の魅力の発信、広報の実施 など

② 「いしかわ婚活応援企業」の認定・支援による企業の取組促進

- ・いしかわ婚活応援優秀企業知事表彰
- ・複数の認定企業が合同で行う交流会のマッチング など

③ 市町との連携

- ・市町職員が先進市町の取組事例を学ぶセミナーの開催 など

(新)④ 婚活イベントによる出会いの機会の拡充

○主催による婚活イベント開催(年4回)

- ・三大都市圏と県内の未婚者の交流イベント(婚活ツアーinのと、かが)
- ・「いしかわ縁結び応援隊」と連携したイベント(フットサル等)

○県や市町、民間の主催イベントについて一元的に情報提供・参加募集

- ・マッチングしたカップルを「縁結びist」が成婚までフォロー(相談)
- ・マッチングしたカップルに「婚パスお試しクーポン」を提供

⑤ 若者へのライフプラン教育の充実

- ・高校生向け結婚・ライフプランセミナーの開催
- ・従業員向け婚活・ライフプラン講座の開催支援(講師派遣)

施策・課題の状況							
施策	少子化対策の推進					評価	
課題	結婚を希望する男女への支援体制の強化						
	指標	県の結婚支援事業による成婚数(累計)				単位	組
	目標値	現状値					
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	1,750	686	771	884	999		
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	29,500	18,243	24,294	28,200	43,800	
	決算	29,200	18,243	23,800	26,812		
一般	予算	0	0	9,849	13,867	22,600	
	決算	0	0	9,633	13,343		
財源	決算	0	0	9,633	13,343		
事業費累計		50,200	68,443	92,243	119,055	162,855	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性							
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性							
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川しあわせ婚応援パスポート事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわエンゼルプラン2020		
			作 組 織	健康福祉部少子化対策監室
			成 職・氏名	専門員 野村 麻美子
			者 電話番号	076 - 225 - 1494 内線 4187

1 事業の目的
 結婚を希望しながらも結婚していない理由に「経済的理由」を挙げる方も多いことから、結婚の際の経済的負担の軽減を図るとともに社会全体で結婚を応援する気運の醸成を図る「石川しあわせ婚応援パスポート」制度(愛称:婚パス)を創設し、H30.11月に利用開始。協賛店舗の拡充及び対象者への利用呼びかけを行うなど制度の普及に取り組む。

2 事業の概要
 ○結婚を予定しているカップル、新婚夫婦を対象に、協賛店舗に提示することで特典サービスを受けることができるパスポートを交付
 (スマートフォンにパスポート画像をダウンロード)

○1年以内に婚姻届提出予定のカップル、婚姻届提出日から1年以内の新婚夫婦が対象
 (最長2年間有効)

○委託先 (公財)いしかわ結婚・子育て支援財団

○協賛店舗数:691店舗(R元年度末)

○交付組数:2,584組(R元年度末)

施策・課題の状況							
施策	少子化対策の推進					評価	
課題	結婚を希望する男女への支援体制の強化						
	指標	県の結婚支援事業による成婚数(累計)				単位	組
	目標値	現状値					
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	1,750	686	771	884	999		
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算			9,201	2,800	2,800	
	決算			9,200	2,800		
一般財源	予算			4,801	1,400	1,400	
	決算			4,800	1,400		
事業費累計				9,200	12,000	14,800	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性							
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性							
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度	作成者 組織 健康福祉部少子化対策監室
	根拠法令・計画等 いしかわエンゼルプラン2020		職・氏名 主事 分校 ちさと 電話番号 076 - 225 - 1422 内線 4069

事業の目的
 女性の就労の増大や都市化、核家族化の進展など児童を取り巻く環境が変化する中で、昼間保護者がいない家庭の児童に対する健全育成施策の充実が求められており、児童館や学校の空き教室、民家等の施設を利用し、児童の育成・指導を行う放課後児童クラブの運営に係る経費を助成し、子育てと就労の両立支援及び児童福祉の向上を図っている。
 こうした中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、H28年度から、第3子以降の放課後児童クラブ利用料を所得制限(年収360万円未満)を設けた上で、原則無料化した。
 H29年度は、無料化の対象を第3子以降から第2子へ拡大し、更なる経済的負担の軽減を図っている。

事業の概要

(1) 無料化の対象
 子どもを2人以上養育している世帯の第2子以降の放課後児童クラブ利用料補助

(2) 補助上限
 児童1人あたり10,000円/月

(3) 所得制限
 年収360万円未満

(4) 負担割合
 県1/2、市町1/2

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進					評価
課題	結婚を希望する男女への支援体制の強化					
指標	合計特殊出生率				単位	指数
目標値	現状値					
令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1.70	1.53	1.54	1.54	1.46		
事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	21,000	15,190	13,917	26,900	24,700	
予算	2,345	10,696	10,512	11,579	11,579	
決算	21,000	15,190	13,917	26,900	24,700	
一般	2,345	10,696	10,512	11,579	11,579	
予算	2,345	10,696	10,512	11,579	11,579	
決算	2,345	10,696	10,512	11,579	11,579	
財源	2,345	13,041	23,553	35,132	59,832	
事業費累計	2,345	13,041	23,553	35,132	59,832	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 男性の子育て参画促進事業費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2020		

作	組	織	少子化対策監室		
成	職・氏名	専門員 赤松 祐介/専門員 前田 健太郎			
者	電話番号	076 - 225 - 1494 内線 4186			

1 事業の背景・目的

共働き家庭の増加等により子育てに「男性(父親)の支援」が求められる中、男性の子育ての参画が進まない状況や、男性の子育てへの不安が高まっていることから、「家庭向け」に男性の子育て参画を支援するとともに、「企業向け」にワークライフバランスの取組を通じ男性の子育て参画を促進し、「家庭向け」と「企業向け」の両輪の取組により、男性の子育て参画の促進を図る。

2 事業の概要

(1) 県民への取組支援と普及啓発

- ① 子育て参画キャンペーン
 - ・夫婦間の育児・家事分担について話し合いのきっかけとするための「育児・家事の参画シート」により、期間を決め家庭内で育児・家事に取り組むとともに、取組の結果に応じ特典を進呈
- ② キャンペーン連動イベント
 - ・キャンペーンの周知をかねた親子で楽しめるイベントと、キャンペーン応募結果の表彰を行うイベントを開催
- ③ 家事・育児実践講座
 - ・家事(掃除・料理)や子どもとの遊び(アウトドア・スポーツ)など、父親が気軽に取り組め実践できる内容の講座を開催
- ④ キャンペーンPRキャラバン
 - ・県内商業施設等でブースを設け、キャンペーンのPRや男性の子育て参画促進の普及啓発を実施

(2) 企業における取組促進

○「パパ子育て応援企業」認定制度の創設

- ・男性が子育てに参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「パパ子育て応援企業」として認定

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進				評価	
課題	男性の子育ての参画の推進					
	指標	合計特殊出生率		単位	指数	
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1.70	1.53	1.54	1.54	1.46	

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算					5,000
	決算					
一般財源	予算					2,500
	決算					
事業費累計						5,000

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ワークライフバランス推進事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2020		

作成者	組織	少子化対策監室			
	職・氏名	主任主事 多田 理恵			
	電話番号	076 - 225 - 1494 内線 4186			

1 事業の背景・目的
 子育てをしながら働きやすい職場づくりを推進するため、企業におけるワークライフバランス(仕事と生活の調和)の取組みの質の向上を一層促進させるための支援を行う。また、育休取得者の増加や、若者の就業意識(仕事も生活も大切にしたい等)の変化等へ対応するため、県民・労働者への普及啓発を推進し進める。

2 事業の概要
【企業における実践に向けた取組支援】
 (1)ワークライフバランス実践力強化事業
 男性従業員の子育て参画を推進するための取組手法などについて、企業(団体)の経営者、管理職、人事労務担当者等を対象に、先進企業の事例等を紹介し、ワークライフバランスの理解を深めてもらうとともに、現場での実践につなげてもらうためのセミナーを開催する。
 (2)企業への知事表彰
 他の模範となる取組みを実施している企業等を表彰し、ホームページ等で取組内容を紹介する。

【県民への啓発や実践に向けた取組支援】
 (1)次代を担う大学生向けライフプラン・キャリアデザインセミナーの開催
 これから就職し、社会に出る大学生に対し、ワークライフバランス・キャリア支援の専門家の経験談などを通じ、職業選択やその後のキャリアの形成においてライフイベント(結婚、出産、育児等)を意識しておくことで、仕事も家庭生活も充実した人生に繋がることの理解を促す。
 (2)育休からの復帰・就業継続サポート事業
 育休からの円滑な職場復帰、その後の就業継続までの各段階に生じる課題を解決するため、段階に応じたきめ細かな支援を行う。
 ①育休からの職場復帰・再就職支援セミナーの開催 ②仕事と育児の両立ミーティングの開催
 (3)パパ子育て講座の開催 (子ども夢フォーラムに委託)
 育児中の男性等に、家庭における父親の役割や子どもとの接し方等の出前講座を企業等で実施

3 これまでの見直し
 H27～:企業による取組みの質の向上へ重点化し、育休からの復帰・就業継続サポート事業を開始
 H28～:更なる質の向上に向けて、ワークライフバランス実践力アップ支援事業を開始
 H29～:ワークライフバランス実践力強化事業を開始

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進				評価	
課題	ワークライフバランスの一層の推進					
	指標	合計特殊出生率			単位	指数
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1.70	1.53	1.54	1.54	1.46	

事業費					
(単位:千円)					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	13,500	10,679	10,378	5,500	5,400
一般	13,500	5,340	5,189	2,000	2,700
財源	0	5,175	4,708	1,678	
事業費累計	103,424	113,773	123,190	128,046	133,446

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	一般事業主行動計画策定支援事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2020		

作成者	組織	少子化対策監室			
	職・氏名	専門員 前田 健太郎			
	電話番号	076 - 225 - 1494 内線 4186			

1 事業の背景・目的

これまで県独自に一般事業主行動計画の策定義務対象を従業員50人以上の企業に拡大し、既に9割を超える企業が計画を策定しているが、仕事と生活を両立できる環境の一層の充実に向け、「いしかわ子ども総合条例」を改正し、行動計画の策定対象を従業員21人以上の企業に拡大したことから、その策定を支援する。

※「いしかわ子ども総合条例」の改正(H30.6月)
H31.4月から積極的努力義務(数年後に義務化)

2 事業の概要

(1) 社会保険労務士の企業訪問による策定支援
従業員21人以上の企業に社会保険労務士(一般事業主行動計画策定支援員)が個別訪問し、指導・助言を通じて行動計画の策定及び届出の支援を行う。
また、支援員となる社会保険労務士を主な対象として、行動計画策定支援に資するコンサルティング手法や先進企業(主に中小企業)の取組事例等を学ぶ研修会を開催する。

(2) 策定対象企業への周知
一般事業主行動計画を策定するメリット、策定方法を分かりやすく記載した冊子、PRチラシを作成し、従業員21人以上の企業を対象に配付する。

(3) 計画策定企業の普及
一般事業主行動計画を策定した企業がワークライフバランスに取り組む企業であることをPRできるロゴマークを作成する。

施策・課題の状況					
施策	少子化対策の推進				評価
課題	ワークライフバランスの一層の推進				
	指標	合計特殊出生率		単位	指数
	目標値	現状値			
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	1.70	1.53	1.54	1.54	1.46

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算			9,520	9,108	16,900
	決算			7,512	8,592	
一般財源	予算			4,760	4,534	8,450
	決算			3,756	4,296	
事業費累計				7,512	16,104	33,004

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		